

事業名	普及情報システム体制整備費			調査番号	81
細事業名	ふるさと情報マン設置費	財務コード	062901		
担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及教育・資金 担当 (内線)	5355			

I 事業の概要

実施期間	始期 S30 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 県内各地域の農業者	その対象をどのような状態にして 当該地域における農作物の生育状況や災害等の被害状況などの現地情報を県に提供できる。	結果、何に結びつけるのか 地域に相応しい作物の栽培等、適地適作の普及と、被害を受けた農作物の技術対策等の向上。
	内容 ○事業概要 県内の各地域における農作物の生育状況や、気象災害による被害状況など、現地情報を提供してくれる農業者を「ふるさと情報マン」として設置する。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	目標	117	117	117	117	117	75	75
	実績(見込)	116	103	102	103	103	75	
	達成率	99.1	88.0	87.2	88.0	88.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		232	206	204	206	206	150	150

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価 災害情報ははじめ、ふるさと情報マンからの有益な情報提供により、農業者への迅速な技術対策を指導できるなど、普及活動推進が図られた。
成果指標	b	

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (雹害や凍霜害の被害は地域でピンポイントで発生するため、各地域のふるさと情報マンから提供された情報を県として速やかに集約・発信し、被害を周知する必要がある。)
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	地域特産物の生育状況等の発信のほか、頻発する災害発生時の状況報告の役割を高め、迅速な被害情報の収集及び集約につながる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (情報マンから発信される情報について、より災害に関する情報提供を多く取得できるよう検討する。)
その他	説明	
見直しの必要性	有	ふるさと情報マンの位置づけを、より災害情報を多く報告していただくものとする事で、被害情報等を今以上に速やかに集約することが可能になり、迅速な情報の収集及び被害対策等の周知につながるため。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	ふるさと情報マンの役割を、災害時における生産現場に不可欠な情報提供をより多く取得できるよう報告の内容等について検討していく。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。